



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 遠藤 隆 TEL 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	34,795	3.5	811	26.9	930	31.0	640	△12.1
28年12月期第1四半期	33,603	△15.0	639	△12.9	710	△28.2	728	△71.9

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 672百万円 (0.6%) 28年12月期第1四半期 668百万円 (△79.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	16.11	—
28年12月期第1四半期	18.33	—

(注) 28年12月期第1四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	124,926	34,482	26.0
28年12月期	122,330	34,533	26.6

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 32,497百万円 28年12月期 32,511百万円

(注) 28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	16.00	0.00	—	17.00	33.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	△8.5	1,800	△66.3	2,000	△64.5	1,200	△70.0	30.21
通期	150,000	0.6	6,200	△17.5	6,400	△18.3	4,000	△21.7	100.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 対前期及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	39,718,200株	28年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	423株	28年12月期	423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	39,717,777株	28年12月期1Q	39,717,815株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済対策及び日銀の金融政策を背景に総じて緩やかな回復傾向が持続する中、個人消費は弱含んだまま推移しました。また、米国新政権の政策動向などから不透明感が一層増す状況が続きました。

物流業界では、ドライバーや倉庫作業員などの人材不足が社会問題として広く認知されるようになり、経営環境は一層厳しさを増しました。また、省力化という側面からモーダルシフトやAIを活用したロボティクスが目されるなど、労働集約型産業におけるインフラの再構築や技術革新に業界内外からの関心が高まりました。

このような環境のもと、当社グループは平成26年度に開始した4か年の中期経営計画「SBS Growth 2017」の最終年度を迎えるにあたり、目標達成に向けグループ一丸となって邁進いたしました。

事業戦略では、3PL案件の新規受注拡大のために組織的な提案営業を進め、大手アパレルやレンタルサービス業などから受注を獲得しました。また、前連結会計年度に新規開設した合計5万坪の物流拠点では、作業効率化を推進することで運営の安定化と生産性向上を図りました。さらに、車両運行の効率化を目的とした「カスピアン」プロジェクトにおいては、自社開発した車両動態管理システムの実証実験を行い、機能の拡充や改善に取り組みました。

投資戦略では、茨城県稲敷郡阿見町の物流施設用地9,500坪において3温度対応の物流施設建設工事の着工に向け準備を進めるとともに、当連結会計年度中の売却を予定している複数の物流施設について、売却先候補との交渉を開始いたしました。

これらの結果、売上高は347億95百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。営業利益は、8億11百万円(同26.9%増)、経常利益は9億30百万円(同31.0%増)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、88百万円減少し6億40百万円(同12.1%減)となりました。これは当第1四半期連結累計期間において法人税率の変更などがなく法人税等調整額による影響等が少額だったことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を早期適用しており、前年同期比較についてはこれらを遡及適用した前年同期の数値を用いております(以下同じ)。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、業務拡大により10億89百万円増加しました。営業利益は、人件費、燃料費、備車費がおしなべて増加したものの、前連結会計年度に発生した大規模な拠点開設に伴う先行コストの負担が減少したことから増益を確保しました。これらの結果、売上高は325億14百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は4億7百万円(同29.8%増)と増収増益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、賃貸物件の一部でテナントの入替等が発生したことなどから売上高は6億48百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は3億32百万円(同5.6%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、マーケティング事業が順調に伸長したこと、太陽光発電の売電事業が堅調であったことなどから売上高は16億33百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益は1億5百万円(同49.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,249億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億96百万円増加いたしました。

資産増加の主な内訳は、現金及び預金等の増加による流動資産20億9百万円、機械装置及び運搬具の取得等による有形固定資産3億90百万円の増加であります。

負債は904億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億47百万円増加いたしました。これは主として短期借入金が増加したことにより流動負債が6億64百万円減少した一方で、長期借入金の増加などにより固定負債が33億11百万円増加したことによるものであります。

純資産は344億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益6億40百万円の計上があった反面、配当金の支払いが6億75百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、物流事業の堅調な伸びがコストの上昇分を吸収した形となりました。しかしながら、人件費、燃料費、備車費などのコストの増加は今後も相当期間続くと見込んでおります。

このような中、当社グループではITシステムを導入し、良好な労働環境づくりに配慮しつつ業務効率化及び生産性向上に取り組むことで、企業競争力の底上げを図ってまいります。また、ウェブサイトを軸とするクロスメディアを積極的に活用し、組織営業の更なる機能強化に努め、競争が激化する物流業界における競争優位性を確保してまいります。

当第1四半期終了時における業績は概ね計画どおりに進捗しているため、平成29年12月期の連結業績予想につきましては、現段階では平成29年2月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,388	12,847
受取手形及び売掛金	17,911	16,643
たな卸資産	12,414	12,364
その他	6,889	6,753
貸倒引当金	△90	△85
流動資産合計	46,512	48,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,234	37,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,170	△19,507
建物及び構築物(純額)	18,064	17,851
機械装置及び運搬具	20,761	21,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,883	△11,947
機械装置及び運搬具(純額)	8,877	9,178
土地	35,130	35,130
リース資産	2,741	2,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,524	△1,461
リース資産(純額)	1,216	1,189
その他	4,307	4,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,867	△2,909
その他(純額)	1,440	1,770
有形固定資産合計	64,730	65,120
無形固定資産		
その他	1,042	1,039
無形固定資産合計	1,042	1,039
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,488	10,727
貸倒引当金	△444	△484
投資その他の資産合計	10,044	10,242
固定資産合計	75,817	76,403
資産合計	122,330	124,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,697	7,705
1年内償還予定の社債	160	160
短期借入金	14,500	13,700
1年内返済予定の長期借入金	9,222	9,759
未払法人税等	778	266
賞与引当金	759	1,581
その他	8,478	7,758
流動負債合計	41,596	40,932
固定負債		
社債	240	160
長期借入金	32,450	35,797
退職給付に係る負債	4,040	4,101
資産除去債務	1,313	1,314
その他	8,154	8,137
固定負債合計	46,199	49,511
負債合計	87,796	90,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	25,399	25,369
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,970	31,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	864
為替換算調整勘定	△140	△146
退職給付に係る調整累計額	△143	△162
その他の包括利益累計額合計	540	555
非支配株主持分	2,022	1,985
純資産合計	34,533	34,482
負債純資産合計	122,330	124,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	33,603	34,795
売上原価	30,628	31,606
売上総利益	2,974	3,188
販売費及び一般管理費	2,334	2,377
営業利益	639	811
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	16	9
持分法による投資利益	144	161
その他	52	62
営業外収益合計	216	236
営業外費用		
支払利息	121	109
その他	23	7
営業外費用合計	145	117
経常利益	710	930
特別利益		
固定資産売却益	24	14
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	24	25
特別損失		
固定資産除却損	6	12
関係会社株式売却損	27	-
貸倒引当金繰入額	-	46
その他	2	6
特別損失合計	36	65
税金等調整前四半期純利益	699	891
法人税、住民税及び事業税	213	331
法人税等調整額	△283	△93
法人税等合計	△70	237
四半期純利益	769	653
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	640

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	769	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	34
為替換算調整勘定	1	△3
退職給付に係る調整額	10	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	23
その他の包括利益合計	△100	18
四半期包括利益	668	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	655
非支配株主に係る四半期包括利益	39	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、国内関連会社が指定国際会計基準に準拠して作成した四半期連結財務諸表を当社の連結決算手続上、利用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該遡及適用による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,424	683	1,494	33,603	—	33,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	0	41	117	△117	—
計	31,499	684	1,536	33,720	△117	33,603
セグメント利益	314	352	70	737	△97	639

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△101百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,514	648	1,633	34,795	—	34,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	—	35	157	△157	—
計	32,636	648	1,668	34,953	△157	34,795
セグメント利益	407	332	105	846	△34	811

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△46百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。